

# 歴史遺産の保存と「開発」

関 雄二

総合研究大学院大学助教授比較文化学専攻／国立民族学博物館助教授

近年、わが国でも、発展途上国に対して行う開発援助に対して、その仕組み、内容などさまざまな角度から批判と検証が加えられるようになってきた。ところが、文化の名を冠した援助となると、たいした議論もなく進められ、比較的寛大な態度さえ見られる。いやそれどころか、ますますこの分野の必要性が叫ばれていると言ってよい。以前から知られる文化無償（文化を対象とした無償資金協力）、ユネスコの日本信託基金、文化財関係者育成のための研修に加え、平成12年度からは、年数件ながら、文化遺産無償という新たな枠組みが誕生しているほどである。

しかし、はたして文化の援助は、開発の中でも聖域に属しているのであろうか。こうした視点から、文化遺産のうちでも開発援助の対象となることが多い歴史遺産、なかでも考古学的遺跡に焦点を

あて、開発の問題点と研究者としてのあべき姿勢を提示してみたい。

## グローバル・システムとローカル・システム

歴史遺産の保存や修復を行い、それを観光や教育の資源として活用する動きを、かりに「開発」と呼んでおこう。とくに近年、途上国の遺跡観光に関わる「開発」は、勢いを増している。かつて遺跡保存と観光は相容れないものにとらえてきたユネスコが、遺跡保存にかかる莫大な費用の捻出方法として、また遺跡保護政策への理解を一般社会から得るための装置として、観光を遺跡保存と絡める立場へと方針を転換させたことも影響していよう。

さて、こうした「開発」に限らず、不可避免的に押し寄せる市場経済やグローバル化の波に対しても、その対象となる地

域社会に主体性を認めることは、今日の人類学では半ば常識化している。圧倒的な経済力、政治力を振るうグローバルな勢力を前にしたとしても、地域社会を、為す術もなく、ひたすら蹂躪され続ける哀れな存在、滅びゆく文化の砦として描くことは不当なのである。そこには必ずや地域社会特有の文化的システムが存在し、外的システムの到来に際して、それを咀嚼し、翻訳し、読み替えを行いながら自らのシステムに取り込む主体的な作業が行われているはずだ。もちろん対象社会を均質なものととらえることは、現代の文化人類学の観点からしても問題であることは承知しているが、それにしても、地球社会の視点が、途上国の遺跡「開発」の現場で考慮されているとはいいがたいのである。

## 強要される「客観的」歴史観

遺跡「開発」においては、「開発」を行う側（国や地方自治体、援助団体）、論理的裏付けに加わるアカデミズム（考古学者）、そして「開発」される遺跡周辺の住民という三つどもえの構図が見られる。この場合、「開発」する側が通常掲げる論理は、いわゆる「客観的」歴史観に裏打ちされている。もちろん過去の出来事が、私的にあるいは政治的に取捨選択され、編集された結果である歴史の叙述が客観的であるはずもないが、普遍的時間軸を頼りに、実証的な態度で展開する社会科学の一分野という程度の意味で、ここでは使う。神話教育は別としても、学校教育などに組み込まれる歴史もこれに含まれよう。「客観的」歴史観に基づけば、

ヘルー北高地にあるクントゥル・ワシ博物館  
日本が中心となって遺跡発掘を行い、地域住民が文化協会を設立し、遺跡博物館の運営を行っているまれな事例。  
国連開発計画やユネスコからも注目されている。





「開発」対象の遺跡などは、絶対年代や考古学的価値を尺度に意味が問われることになる。ある遺跡が「紀元前1000年頃の祭祀遺跡」というような具合である。

もちろん「開発」の前には、同様の歴史観を携える考古学者による調査が不可欠である。これにより、単なる小山が、直線的な時間軸の上に位置づけられ、遺跡として新たな生命が付与される。さらに、この作業を考古学者が網羅的に行うことにより、地域、国家あるいは人類の歴史を総合的に整理することが可能になる。「開発」は、いわばその成果を視覚的に提示し、利用しようとする試みなのである。問題は、この「客観的」歴史観が、まるで唯一の原理と言わんばかりに、「開発」現場で地域住民に強要されている実態である。

考古学者が遺跡に手をつける前は、ただの小山だったのだから、遺跡周辺で暮らす住民は、その潜在的な価値を知るはずもない無知な民だというのである。文化的価値や考古学的価値に「気づいていない」、「知らない」などという文言が、「開発」関係者の口から発せられることは日常茶飯事である。「開発」の対象はあくまで遺跡であり、その権利は「客観的」歴史観を保有する側にしかないと主張しているように聞こえる。遺跡周辺の住民は、同じ土俵上には存在しないのである。かりに周辺住民の「開発」への参加を求める視点があったとしても、そこでは「客観的」歴史観をいかに理解させるかが目標となるだけである。

### もうひとつの「歴史」

しかし、これまで文化人類学は、地球上に、直線的な時間軸だけではとらえきれない時間概念や歴史観を持った数多くの社会の存在を明らかにしてきた。また「客観的」歴史観とは別に、個人や地域の記憶（歴史）にも注目してきた。しかもこうした多様な歴史や記憶は、可視的な物体を媒介して地域住民に共有されていることが多いのである。

遺跡へのまなごしも例外ではない。遺跡が小山であった頃に遊んだ記憶、壁石



クントゥル・ワン博物館文化協会の総会  
文化協会員は、毎週月曜日にボランティア活動として博物館の清掃にあたる。  
このほか、受付からガイド、講演会などさまざまな活動をこなす。

を地境に利用した経緯など、地域住民らが、現在の自分と結びつけて遺跡を語ることは少なくない。かりにこれを「主観的」歴史観としておこう。いずれにせよ、地域社会は、遺跡の意味を知らないのではなく、「客観的」歴史観とは別の回路で遺跡と会話し続けているのである。

この「主観的」歴史観を無視し、「客観的」歴史観を押しつける行為が、どれほどむなしなものなのかは、推して知るべしである。私がここ数十年調査を続ける南米ペルーの一部の地域では、遺跡を、人々に危害を与える悪霊、悪魔が宿る場所としてとらえる人々がいる。多様な対象に霊的な存在を認める意味では、スペイン征服以前にさかのぼる「主観的」世界観を今もなお保有していると言える。しかし、植民地時代以来、キリスト教の強制的な布教を体験する過程で、異教の根元として霊的存在の性格を暗黒の闇の中に押し込めてしまった。こうした世界観の組み換えを行ってきたのは、他でもない地域住民である。

いずれにせよ、こうした否定的な意味を付与された遺跡を前に、その重要性を「客観的」歴史観だけに基づいて主張する姿は滑稽にさえ映る。要は、「主観的」歴史観を認め、これを「客観的」歴史観に接合させることで、多様な歴史を提示する装置として遺跡を位置づけられない限り、「開発」の歪みは是正できない点に

ある。

### 住民参加と持続的開発

この指摘は、現代の開発の様相と結びつく。今日、開発の現場では、「持続可能な開発」、「住民参加」の概念が掲げられることが多い。地域住民の自主的参加を仰がない限り、開発は、一部の集団による収奪に終わり、貧困を増長させるという危機感からの発想である。

この視点が有効に働くならば、遺跡「開発」のような莫大な費用がかかる場合でも、遺跡の維持管理に、住民が参加することで雇用が促進され、また住民自らが目を光らせることで、盗掘や破壊から遺跡を守ることも可能になるはずである。しかし現実には、こうした参加や持続のための仕組みをうまく見いだせていることが多い。「開発」される側の内面的な面の活性化に目を向けず、「開発」側の論理に染まったプログラムの達成を通してのみ住民参加を実現しようとするところに無理があるのだろう。

その意味で、土地に根ざした「主観的」歴史観にこそ、住民参加の動機付けの鍵が存在することになる。遺跡の「客観的」歴史価値ばかりでなく、住民が語る、土地と彼らの関係、発掘調査者との共有体験など、いわゆる「主観的」歴史に対して、外部の訪問者が共感のまなごしを向けることで、初めて地域住民は、「客観



的」歴史を取り込むための接点を得るのである。こうして「開発」は歴史観の対立の場から対話の場へと変貌を遂げる。

### 媒介者としての研究者

むろん遺跡「開発」を避ける方法もあろう。しかし、国家権力と結びつきやすい考古学には、無理な注文かもしれない。国内外を問わず、研究者は、調査許可など国家の統制を受け、出土物のリストや報告書を提出する義務を負う。したがって、「重要な」遺構や遺物の発見があれば、情報は即座に国へ伝わり、その先には保存や観光開発までが待ち受ける。し

かも、グローバル化の中で、この事態は、驚異的スピードで進行し、展開するのである。

しかし、「開発」を避けることができないのは、研究者以上に遺跡周辺の地域

社会なのである。その意味でも、研究者は、地域社会の「主観的」歴史観をくみ取り、「開発」する側の論理との接合を行っていく作業に積極的に関与していくべきではないだろうか。

関 雄二 (せき・ゆうじ)

1979年以来、南米ペルー北高地において神殿の発掘調査を行い、アンデス文明の母体が作り上げられた形成期(前2500~紀元前後)における社会の成立と変容の解明に取り組んでいる。また現在、文化遺産の保全をめぐる地域社会と国家、ユネスコとの関係を問直す研究を進めており、その一環としてペルー北高地の農村において、遺跡博物館を核とする村落開発、あるいは国際協力事業団が進める観光開発計画策定作業などに携わっている。



## 毛沢東観光

### 韓敏

総合研究大学院大学助教授比較文化学専攻/国立民族学博物館助教授

近代中国の礎を築いた毛沢東が亡くなって28年を経た今日、中国では市場経済体制が確立され、自由化が進んでいる。そのなかで毛沢東は過去の実存となっていく一方で、時代の象徴、ナショナリズムのシンボルとして再生されるとともに、救済の神として崇められ、また地域文化の資源として使われるようになってきた。これが1990年代に起こった毛沢東ブームで、その現象は毛の故郷・湖南省韶山を訪れる「毛沢東観光」によく表れている。

人類学が観光を研究テーマとするようになったのは1970年代になってからで、観光客(ゲスト)と観光客を受け入れる地元社会(ホスト)の二つのカテゴリーから観光現象を分析してきた。しかし、行政の力の強い中国の観光を論ずるとき、この二つのカテゴリーだけでは不十分である。そこで私は、ゲスト、ホスト、政府、観光エージェンシーの四つのカテゴリーから毛沢東観光の仕組みを調べてみた。

湖南省韶山を訪れる国内観光客の数は1991年以降で100万人を超えている。団体客の半数は職場と学校の企画できた人たちで、ここで愛国主義の教育を受ける。個人客は、農民、労働者、商人、解放軍、公務員など、さまざまな職業・階層の人たちである。知識人や学生は、毛沢東が農民として成長した環境を見ながら、国家主席になるまでの足跡をたどることができる。労働者、農民、商人にとっては、韶山は毛沢東という神の聖地である。清明節や正月、誕生日、忌日には、中央広場の毛の銅像に供え物をして爆竹を鳴らし、その加護に感謝し、また来る年の幸福を祈る。



毛沢東の銅像が聳え立つ韶山村の中央広場

韶山村の人口7000人のうち8割は毛氏一族である。村人は毛沢東を村興しの資源とするため、写真や遺物を利用してさまざまな毛グッズを開発した。そして政治家・思想家としての一面だけではなく、詩人、書家、温情家としての人間毛沢東像、一族・親族との絆を効果的に演出している。観光スポットのところどころでは毛の肉声の講演テープが流れていたり、文革の流行歌が響き、タイムスリップした空間がつけられている。ここで中高年の客は過ぎた時代のノスタルジアを感じるであろう。若い客は異文化として体験するであろう。

政府は近年、韶山の毛記念館を愛国主義教育示範基地に指定した。そのため、100近くの高等教育機関と社会団体がここを德育教育基地として利用している。毛の愛国者としてのイメージを強調し、現政権への求心力のシンボルにしているのである。

韶山は山紫水明の地でもある。そこで観光エージェンシーは、「偉人の故郷」「風水宝地」「人傑地靈」(地中の霊気によって潔出の人間が育つ)、あるいは湖南文化を強調した「湖南——有名人の産地」といった謳い文句で客を集めている。

このように毛沢東観光は観光客、ホスト社会、政府、観光エージェンシーの相互作用によって複合的にできたもので、国内のあらゆる階層を巻き込んでいる。人々はそれぞれのニーズにそって毛の意味を転化し、自分たちの毛沢東像をつくりあげている。今後、それがどう転化するのかは、民衆と社会、政府が毛のパワーをどのように利用するかによって変わってくるであろう。